リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
R70
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

国立大学法人
東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

〒184-8501
東京都小金井市貫井北町 4-1-1
Tel.042-329-7111
www.u-gakugei.ac.jp

東京学芸大学　環境報告書

2021

ENVIRONMENTAL REPORT

東京学芸大学
環境報告書 2021

目　次

Top Message	01
大学概要	02
機構図	03
小金井キャンパスマップ	04
基本的な目標・中期計画	05
環境マネジメント組織体制	06
ペーパーレス化への取り組み	07
温暖化対策への取り組み	08-09
環境パフォーマンス	10-12
環境配慮促進法準拠状況	13

編集方針

本報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」にもとづき、本学が取り組んでいる環境整備・保全に関する方針・活動を皆様にご理解いただくと共に、「学芸の森」及び自然を共に守り・育て・継承していくための資料として多くの方々に活用していただけることを目指しています。

■ 参考としたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」

■ 報告書の対象範囲
小金井キャンパス、ならびにその他地区（各附属学校）

■ 報告書の対象期間・発行
対象期間　令和 2 年 4 月　（2020 年 4 月）
～令和 3 年 3 月（2021 年 3 月）
発行　令和 3 年 9 月（次回：令和 4 年 9 月発行予定）

■ 環境報告書は東京学芸大学のホームページで公表しています。
https://www.u-gakugei.ac.jp/jouhou/01/

環境憲章

基本理念

「教育への情熱・知の創造」をモットーに「有為の教育者」の育成を目指す東京学芸大学は、地球環境問題が焦眉の課題となっていることを深く認識し、継続的な人類の発展に寄与するために、地球環境の保全と充実に向けた教育活動を積極的に展開する。

また、緑豊かな自然を保持する本学は、建学以来育んできた「学芸の森」をかけがえのない教育研究環境として守り発展させ、周辺地域の自然環境との調和に努めつつ、多彩な環境パートナーシップを構築する。

基本方針

1. 本学のあらゆる活動から生ずる環境負荷を認識し、環境汚染の防止、エネルギー使用量・廃棄物排出量の削減、資源リサイクル量の向上をはかり、園児・児童・生徒・学生・教職員などの心身の健康を図ると共に、環境への自覚を高める。

2. 地球環境や地域環境を保全・改善するための研究活動及び環境教育・環境学習活動を推進し、公開講座等を通じて環境問題の啓発、普及に務め、循環型社会の担い手となる優れた人材の育成に努める。

3. 大学及び附属学校・園の自然環境の保全・充実に努め、「キャンパス」の学術的・教育的価値を更に高めると共に、地域社会と連携し、園児・児童・生徒・学生・教職員・地域住民等の多様で主体的な環境活動を推進する。

4. **環境に関する法規、条例、協定及び学内規定を遵守する。**

TOP MESSAGE

異常気象は、今年も凄まじく、甚大な水害を引き起こしています。こうした事態は、もはや我が国の日常ともなりつつあり、自然環境に重大なことが起こっているということは、ひしひしと感じられるようになっています。

未来の人間を育てる教育者養成を使命とする本学にとって、人間の将来と関係してくる環境問題――自然の力を認識し、自然破壊につながるような人間の営みを見直すことは、重要な課題のひとつです。異常気象とも関係しているとされる地球温暖化、それをくい止める取り組みであるカーボン・フリーは、大学も意識していく必要のあることです。

昨年より続くコロナ禍で、感染症は乗り越えた疾病では決してなく、未知の感染源に対しては、人間はかくも無力なものなのかと痛感させられました。リスク・ゼロがあり得ない以上、われわれは、ウィルスと共存していく道を選ばざるを得ません。これも、環境に対する意識向上が必要なことと思います。

本学は、法令を遵守することはもちろん、環境保全に尽力するとともに、学生、教職員の環境に対する意識を高め、循環型社会実現に向けた人材育成に引き続き努めていきたいと思っています。

国立大学法人 東京学芸大学 学長
國分　充

東京学芸大学の概要（令和２年5.1現在）

※附属学校在学者数（　）内の数字は海外帰国児童・生徒

小金井団地　敷地面積　306,894㎡　延べ床面積　107,920㎡

小金井キャンパス

東京学芸大学

・教育学部	在学者数	4,460名
・大学院	在学者数	801名
・特別専攻科	在学者数	21名

事務局
附属図書館
環境教育研究センター
次世代教育研究センター
留学生センター
国際教育センター
保健管理センター
ICTセンター
放射性同位元素総合実験施設
有害廃棄物処理施設
理科教員高度支援センター
学生支援センター
教員養成開発連携センター
特別支援教育・教育臨床サポートセンター
教育インキュベーションセンター
国際交流会館
附属学校運営部

小金井地区

• 附属幼稚園小金井園舎	在学者数	138名
• 附属小金井小学校	在学者数	623名
• 附属小金井中学校	在学者数	420名

世田谷地区

• 附属世田谷小学校	敷地面積	28,393㎡	延べ床面積	7,320㎡
	在学者数	617名		
• 附属世田谷中学校	敷地面積	20,307㎡	延べ床面積	6,001㎡
	在学者数	420名		
• 附属高等学校	敷地面積	53,209㎡	延べ床面積	12,141㎡
	在学者数	986(42)名		

大泉地区　敷地面積　60,719㎡　延べ床面積　19,236㎡

• 附属大泉小学校	在学者数	582(45)名
• 附属国際中等教育学校	在学者数	730(231)名

大泉寮

竹早地区　敷地面積　18,728㎡　延べ床面積　13,506㎡

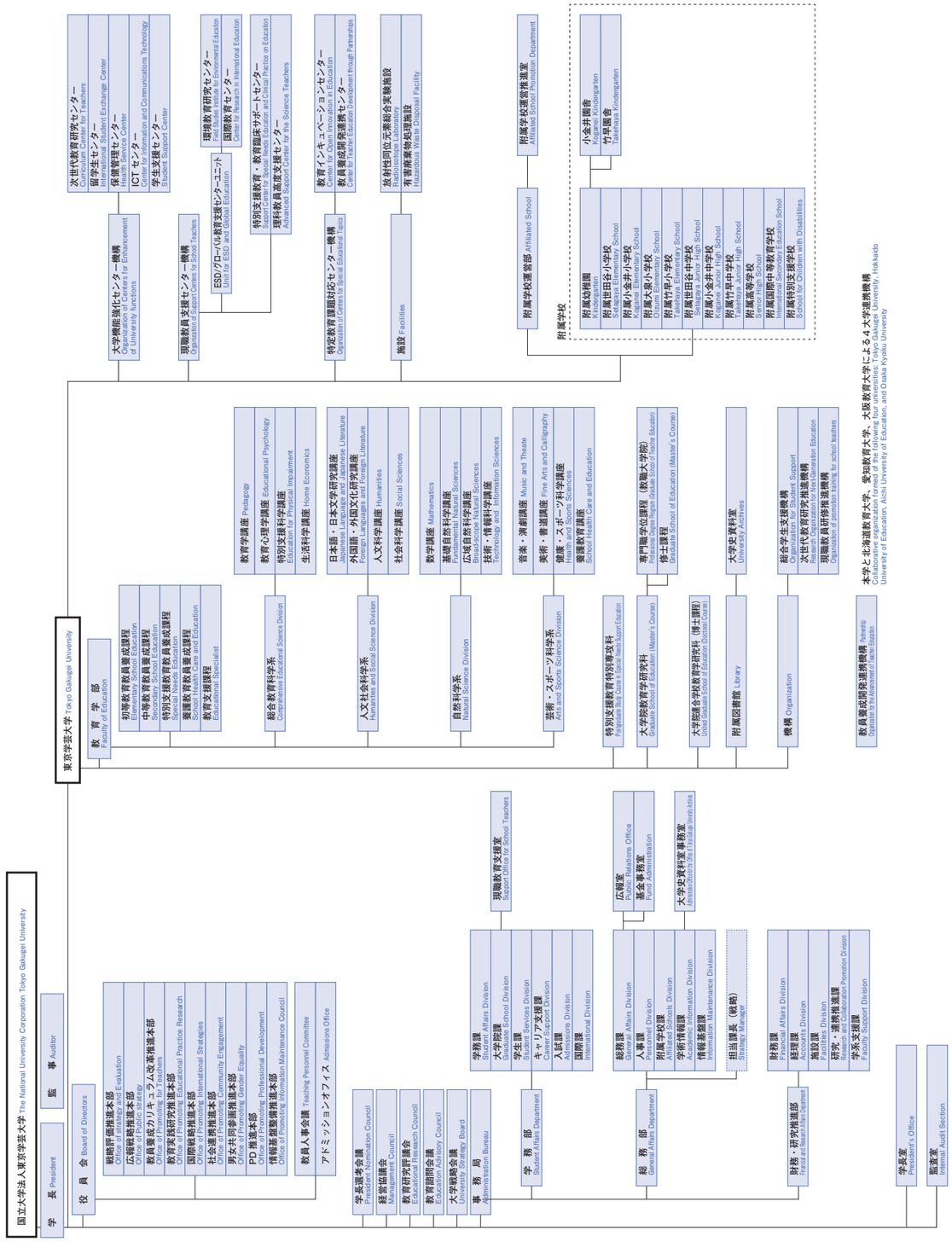
• 附属幼稚園竹早園舎	在学者数	60名
• 附属竹早小学校	在学者数	407名
• 附属竹早中学校	在学者数	431名

東久留米地区　敷地面積　23,636㎡

• 附属特別支援学校	在学者数	67名	延べ床面積	4,631㎡

学生寮

大泉寮	敷地面積	大泉地区に含む	延べ床面積	2,415㎡
小平寮	敷地面積	4,233㎡	延べ床面積	2,995㎡
東久留米国際学生宿舎	敷地面積	13,064㎡	延べ床面積	2,555㎡



本部棟・図書館 学務部	❶ 本部棟 MAP ⑭ 学務部（学務課・学生課・国際課）〈南講義棟（S 棟）〉	❷ 附属図書館 11 ⑭ 書庫棟
研究棟	❾ 総合教育･人文社会１号館 ⑩ 総合教育２号館 ⑪ 総合教育３号館 ❽ 人文社会２号館 ⑪ 人文社会４号館 ❺ 自然科学１号館 ⑱ 自然科学２号館 ⑲ 人文社会・自然科学３号館	❻ 芸術・スポーツ１号館 ❼ 芸術・スポーツ２号館 ⑯ 芸術・スポーツ３号館 ⑰ 芸術・スポーツ４号館 ❶ 芸術・スポーツ５号館 ❷ 芸術・スポーツ６号館 ❸ 芸術・スポーツ７号館 ❹ 芸術・スポーツ８号館
施設センター	❸ 特別支援教育・教育臨床サポートセンター〈教育実践研究支援センター１号館〉 ❷ ICTセンター（教育実践研究支援センター1号館） ❹ ICTセンター（情報処理センター） ❺ 総合メディア教育館 ❻ 保健管理センター MAP ❺ 理科教員高度支援センター（自然科学1号館） ❾ 放射性同位元素総合実験施設 ⑯ 留学生センター（北講義棟（N棟）） ⑮ 特別支援教育・教育臨床サポートセンター〈教育実践研究支援センター２号館〉 ㉑ 合同棟 ㉑ 国際教育センター（合同棟） ㉑ 次世代教育研究センター（合同棟） ❼ 次世代教育研究センター(芸術・スポーツ2号館) ❶ 環境教育研究センター ❷ 温室 ❸ 農園 ❹ 有害廃棄物処理施設（共通利用2号館） ※（　）は現在の建物名称の表記	
講義棟	⑫ 西講義棟（W棟） ⑬ 西講義棟（W１１０） ⑭ 南講義棟（S棟）MAP	⑮ 中央講義棟（C棟） ⑯ 北講義棟（N棟）
芸術・スポーツ関連施設	❷ 弓道場 ❸ 芸術館（学芸の森ホール）MAP ❽ 音楽ホール ⑳ ものづくり教室 ❺ 大体育館・小体育館 MAP ❻ 屋外バスケットボールコート ❼ 剣道場 ❽ 柔道場 ❾ 舞踊場	⑪ プール ⑫ ハンドボールコート ⑬ 東門バレーボール・テニスコート ⑭ プレイパーク ❼ 北門テニスコート ❾ 総合グラウンド MAP ⑪ 卓球場 ⑫ 野球場

福利厚生施設	❼ 第１むさしのホール 11 ❹ 小金井クラブ	❻ 第２むさしのホール 11
その他	⑫ 正門守衛所 MAP 申 ❶ ２０周年記念飯島同窓会館 ⑯ 若草研究室 ⑭ 学芸の森保育園・こどモードハウス MAP ⑱ 国際交流会館 MAP ㉘ 東門守衛所	❺ サークル棟（課外活動共用施設） ❽ 北門守衛所 MAP ⑪ 合宿所 ⑫ コミュニティーセンター ⑬ ケヤキ広場 ⑪ 共通利用１号館 ❹ 共通利用２号館
附属学校	⑰ 附属幼稚園小金井園舎 MAP ㉘ 附属小金井小学校 MAP	㉒ 附属小金井中学校 MAP
教職大学院	⑱ 教職大学院棟	

🍴：飲食施設 Eating places	🚻：屋外トイレ Outside toilets
AED：ＡＥＤ設置場所 AED locations	🏃：避難場所 Evacuation areas

基本的な目標

東京学芸大学は、教育を通しての社会変革を主導する大学として、知識基盤社会の進展・グローバル化の展開・教育的課題の多様化・地域社会の疲弊という現代社会の特徴に対して、協働して課題を解決する力・多様性を尊重する力・自己を振り返り、自己を表現する力･新しい社会を創造する力という四つの力を持った次世代の子どもを育成するための人材養成を使命とする。

本学はこれまでも初等･中等教育における様々な教育実践や教科教育に関わる有為の教育者を養成してきた教育の総合大学であるが、第３期中期目標期間が日本の社会及び教育の大きな転換点であると認識し、次世代の子どもの育成を目指す次世代育成教育において、次の三つの役割を担い、日本の教育を主導する全国的拠点大学となるとともに、広く海外に日本の教育成果を発信する大学となることを目標とする。

1. 教育課題の多様化に対応する力や、知識基盤社会における継続的な教育環境の変化に対応する力を持つ新しい教員を養成するとともに、諸課題に直面している教育現場の教員に対して、次世代の子どもを育成する上で必要な能力を付与する研修を実施する。そのために第３期中期目標期間において、教育学部と大学院において必要なカリキュラム及び教育組織の整備を行うとともに、現職教員研修のための組織を立ち上げる。
2. 現在進行しつつある日本社会の変化と教育改革に伴う教育課題の多様化・複雑化には、学校教員と教育支援者が協働して対応に当たる必要があるという認識の下に、教育支援の専門的技能を持つ人材及びコーディネーターを養成するとともに、教育支援者と協働できる教員を養成する。併せて学校と教育支援者を結ぶコーディネート体制の構築に寄与し、地方自治体、教育委員会、NPO、民間企業等と連携した教育支援事業を展開する。
3. 次世代育成教育のための研究を集中的に展開するとともに、その研究成果を次世代育成教育モデルとして全国及び世界に発信する。そのために本学(T)が、北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・大阪教育大学(O)と連携して進めるHATOプロジェクト及び日本教育大学協会を基盤とした全国的ネットワークを構築するとともに、OECD及び教員養成国際コンソーシアムと連携して、国際的な発信の基盤を作る。

中期計画

国立大学法人東京学芸大学の達成すべき業務運営に関する目標

（平成28年度～令和３年度）より抜粋

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標

１　施設設備の整備・活用等に関する目標

①第２期中期目標期間においては、施設設備委員会を設置してキャンパスマスタープランを策定し、教育研究環境の保持と有効利用に努めてきた。また、全学情報化マスタープランに基づいて、情報環境の整備を行ってきた。
第３期中期目標期間においては、本学の教育・研究環境にふさわしい施設を整備し、豊かな緑に恵まれた自然環境を有するキャンパスを未来に継承していくとともに、教育研究環境の質的向上を図り、自然環境の保護・保全並びに環境負荷の低減に配慮した施設の老朽化対策及び有効活用を行う。さらに、飛躍的に進展しているICT環境に合わせて、教育研究のための情報環境を改善していく。

国立大学法人東京学芸大学の中期目標を達成するための計画

国立大学法人東京学芸大学 中期計画（平成28年度～令和３年度）より抜粋

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

１　施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

67①-1「文部科学省インフラ長寿命化計画」を踏まえ、平成28年度中に行動計画を、平成32年度までに個別施設計画を策定するとともに、本学キャンパスマスタープラン及び設備マスタープランに基づき、教育・研究環境の質的向上、老朽・環境対策の推進、既存施設の有効活用など、計画的な維持管理を行う。さらに、地球温暖化対策に基づき、LED照明や高効率な空調機などの省エネ機器の導入及び節電等により、平成32年度までに本学の温室効果ガス排出量を、東京都温室効果ガス排出総量削減義務による排出上限量（18,715トン）以下とする。また、学芸の森環境機構や地域住民と連携しながら、自然環境の保全を行い良好な緑地を維持する。

環境マネジメント組織体制

地球温暖化対策会議

学長
統括管理者
地球温暖化対策協議会
推進責任者（連携調整担当）
推進責任者（技術担当）
技術管理者
推進員
事務局、学生支援センター
事務局、附属図書館
事務局、教員養成開発連携センター
事務局
事務局、有害廃棄物処理施設
総合教育科学系、研究センター
人文社会科学系
自然科学系、RI 施設、理科教員高度支援センター
芸術・スポーツ科学系
副校(園)長(竹早園舎は教務主任)

【国立大学法人東京学芸大学における地球温暖化対策の推進に関する規程】

第３条　学長は，本学の事業活動における地球温暖化対策を着実かつ効果的に推進するため，次に掲げる事項を処理するための体制を整備するものとする。
（1）地球温暖化対策計画書等の作成
（2）温室効果ガスの削減対策（以下「削減対策」という。）の実施及び進行管理
（3）削減対策の効果の確認及び検証
（4）削減対策の見直し
（5）エネルギーの使用設備・機器の稼働状況及びエネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理
（6）エネルギーの使用設備・機器の運転及び保全についての適正な管理
（7）職員，来学者，関係業者等に対する地球温暖化対策に関する理解・認識を深めるための普及啓発，研修等の実施
（8）その他地球温暖化対策に関する事項

第９条　対策会議は，第３条各号に掲げる事項を協議するとともに，本学における地球温暖化対策の推進に係るさまざまな方策を提言することを目的とする。

危機管理会議

学長
理事及び副学長
学系長
附属図書館長
大学院連合学校教育学研究科長
附属学校運営部長
事務局長
部長

【国立大学法人東京学芸大学危機管理規程】

（目的）
第４条　危機管理会議は、関係委員会及び各部局（以下「関係委員会等」という。）との密接な連携のもとに、本学の危機管理に関する総合的な体制を整備することを目的とする。

（審議事項）
第５条　危機管理会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を審議する。
（1）総合的な危機管理体制の整備に関する事項
（2）危機管理を必要とする諸問題に関する事項
（3）全学的な防災訓練等の実施に関する事項
（4）関係委員会等との連絡調整に関する事項
（5）その他危機管理に関し必要な事項

環境安全委員会

学長
環境安全委員会
動物実験関係
遺伝子組換え関係
放射線関係
安全管理関係
有害廃棄物関係

【東京学芸大学環境安全委員会規程】

第２条　委員会は，本学における教育研究活動・実験の安全管理及び適正な実施の確保に関すること並びに学内の良好な環境の保全に関することを審議し，学内の環境安全の向上を図ることを目的とする。

ペーパーレス化への取り組み

日本では1995年パーソナルコンピュータが爆発的に普及した時からペーパーレス化が言われて久しいところです。

紙の生産には、原料となる森林を伐採する必要があります。森林は大気中の二酸化炭素を取り込み、酸素を排出しています。紙を永久に保管する場合は違いますが、紙の生産・廃棄の過程で二酸化炭素が排出されることから地球温暖化への影響も懸念されています。

またペーパーレス化のメリットは紙代、印刷代、印刷機器のメンテナンス費に加え文書の郵送・運搬費、廃棄費などの縮減や、文書管理・保管の効率化です。紙で文書を管理・保管する場合、種類ごとに分類して、保管場所へと収納する場所と手間がかかります。また、保管された大量の書類のなかから、必要な文書を探し出すのは非常に大変です。電子化された文書であれば、データーサーバーにデータを保管することで保管スペースを小さくすることができ、過去文書の検索も容易です。ネットワークにつながっていれば遠く離れていても出力することもできるので、文書管理・保管業務が効率化するでしょう。こんなよいペーパーレス化が進まなかったのは以下のデメリット（当初）があったからでしょう。

- 資料を見るために、コンピュータなど電子機器が必要で大量に電力が消費される
- 人数分の機器がない。
- 紙のように持ち運び他人に見せることができない。
- 画面の画素数が紙に比べ低い。（一度に表示する情報量がすくない）
- 保管する機器の故障。
- 機器を紛失した場合、情報漏洩が大きい。
- 電気が無ければどうにもならない。
- 新しい物に対する不信感

しかし現在はタブレット機器の普及や電子ペーパーソフトが進化してパスワードが付けられるようになり、情報バックアップ体制や非常用電源が整備されてきたので、上記のデメリットはほぼ解消されました。残るは新しい物に対する不信感払拭となりましたので、まずはペーパーレス化の試行を行うことにしました。

最初に大学のトップ判断、意思決定を行っている役員会において2019年9月から試行を開始しました。ことのほか順調に進み2019年11月からは役員会、部局長会、教育研究評議会、事務協議会など多数の会議で本格実施を開始しました。そして2020年度には68の会議中38件（56%）が完全ペーパーレス化され、紙とペーパーレス混在で実施した会議は62件（91%）となりました。

ペーパーレス会議を実践したことにより、今後スムーズにリモート会議へ移行していくことが可能になるでしょう。遠隔で会議ができるようになれば人が移動するためエネルギーが削減され、より大幅に環境負荷の軽減が可能になるでしょう。

温暖化対策への取り組み

東京都「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」について

東京都の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」において、2015年度から2019年度までは第2計画期間となり、基準排出量からの削減率は17%に設定されました。本学においてもこの削減率を目標値としました。本学の基準排出量は4,509t-CO_2/年で17%削減すると3,743t-CO_2/年となり計画期間5か年分では18,715t-CO_2となります。この削減目標を達成するため下記のLED照明や高効率空調機器への設備更新等を行いました。結果、計画期間中5か年の排出量は18,715t-CO_2で削減率は16.9%となりました。残りの0.1%は排出量取引制度を活用し削減目標を達成することができました。

2020年度からは第3計画期間となり、削減率は27%に引き上げられるため、より一層の設備更新や光熱水費の見える化等、排出量の削減に向けた取り組みを引き続き実施していきます。

LED照明器具への更新

本学の講義棟では、大学の講義のみならず学外者へ向けても講義室の貸出を行っており、照明の使用率は他の建物に比べて高くなっております。2020年度末は4棟ある講義棟のうち3棟についてLED照明への更新が完了しており、残る1棟についても順次更新を行っていきます。

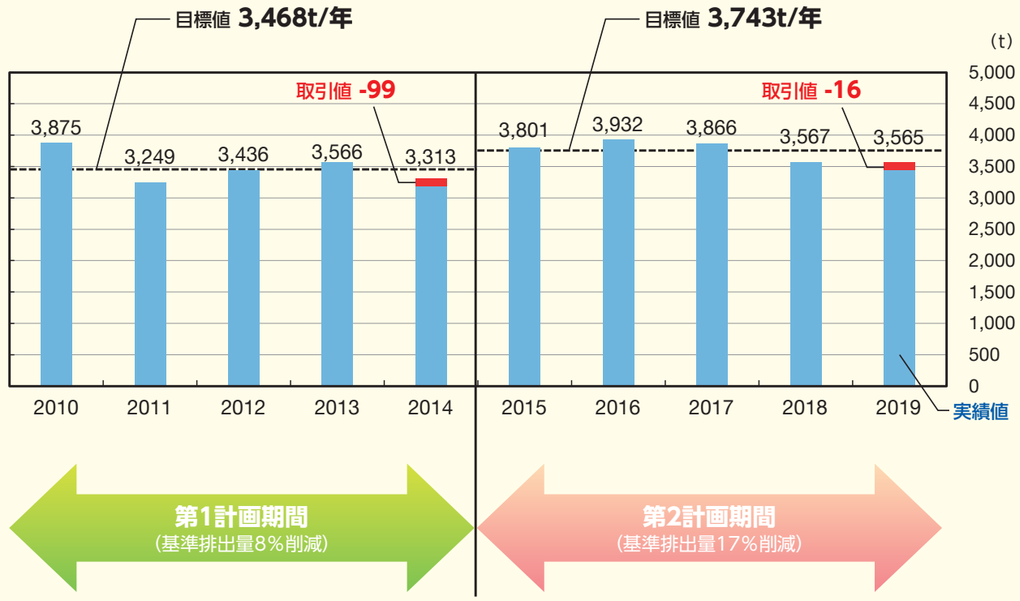
照明器具をLEDにすることによって、消費電力の削減のみならず、老朽化した照明器具の照度低下や安定器から発生する雑音等の問題にも対応することができます。

高効率空調機器への更新

学内に設置された空調機器について、古くなった機器から順次更新するよう計画しています。空調負荷は学内で消費するエネルギーの大半を占めているため、最新の高効率機器への更新によって大きな省エネ効果を得ることができます。また、機器を更新することにより、老朽化により頻発していた空調不具合も解消され、快適な教育・研究環境を提供することができます。

古い照明器具（蛍光管型）

LED照明器具



	年平均		計画期間（5カ年）
基準排出量(t)	3,769	18,845	2005～2007年度の平均
目標値(t)	3,468	17,340	基準排出量から8%削減後
実績値(t)	3,488	17,439	7.5%削減
取引値(t)		-99	0.5%使用
合計(t)	3,468	17,340	8%削減達成

	年平均		計画期間（5カ年）
基準排出量(t)	4,509	22,545	排出係数変更に伴い改定
目標値(t)	3,743	18,715	基準排出量から17%削減後
実績値(t)	3,746	18,731	16.9%削減
取引値(t)		-16	0.1%使用
合計(t)	3,743	18,715	17%削減達成

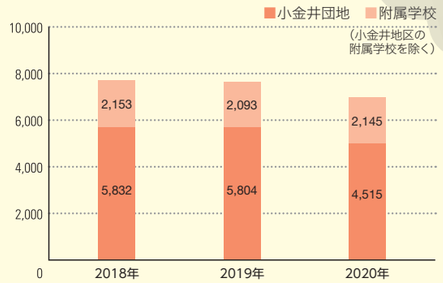
※第1計画期間から第2計画期間で目標値、実績値が増加しているのは、東日本大震災により原子力発電所が停止し電力のCO_2排出係数が増加したため

事業活動に係わるエネルギー・資源の全体量

電気・ガス・水道などの地球環境に影響する使用量および支出額のデータを比較表にして、学内へ定期的に通知し、その増減状況の共通理解を得ることにより、省エネの意識向上を図っています。
以下に環境パフォーマンスの取り組みデータを示します。

電気　総エネルギー投入量(MWh)

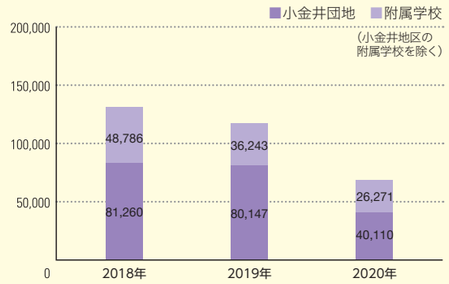
機器の更新にあわせ高効率の機器の導入を推進しています。



水　水資源投入量(㎥)

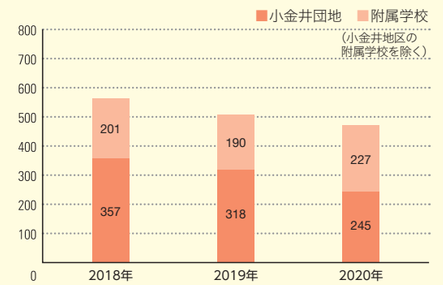
本学の小金井地区では井戸水を使用しています。トイレ等の改修にあわせ、節水型トイレや自動水栓を導入し節水を図っています。

水使用量



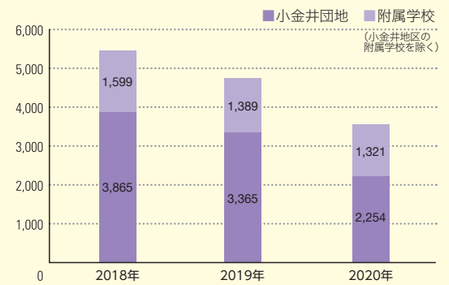
ガス　総エネルギー投入量(千m³)

本学では、冷暖房期間の電力ピークカットのため空調設備の一部にガスを利用した空調設備を導入しています。空調設備の改修に合せ老朽化した空調設備を高効率の空調設備に更新しています。



CO_2　温室効果ガス (t／二酸化炭素換算)

電力会社が変わり係数が減ったことにより、排出量が減りました。



INPUT	
電　気	6,660,210kWh
ガ　ス	472,834㎥
水	66,831㎥
紙などの資源	10,517,000 枚

OUTPUT	
温室ガス (CO_2 換算)	3,575t
一般廃棄	282,377kg
排　水	66,831㎥

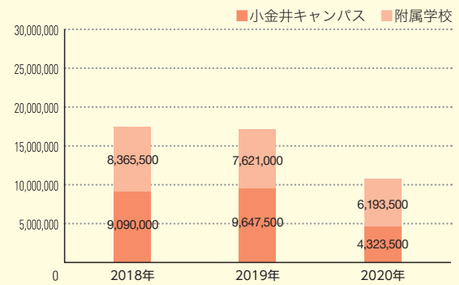
環境保全効果

環境パフォーマンス指数	2019年度	2020年度	前年比
エネルギー使用量(GJ)	99,175	85,541	0.86
水資源使用料(㎥)	116,390	66,831	0.57
温室効果ガス排出量(t-CO_2)	4,754	3,575	0.75

紙　総物質投入量(枚)

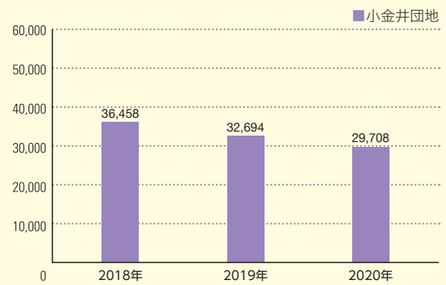
使用量の節約を図るため、下記の項目に取り組んでいます。

❶ 両面利用の徹底
❷ IT活用の推進
❸ 紙媒体からWebサイトへの利用の推進



太陽光発電量　(kwh ／年)

※小金井地区とする。(芸術・スポーツ科学系研究棟30kW、総合教育科学系研究棟3号館5kW、附属小金井中学校20kW)

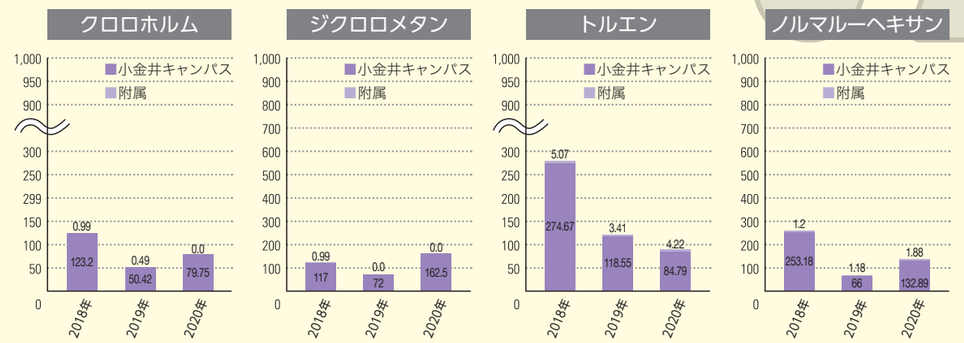


環境パフォーマンス

化学物質

化学物質排出量・移動量（kg）

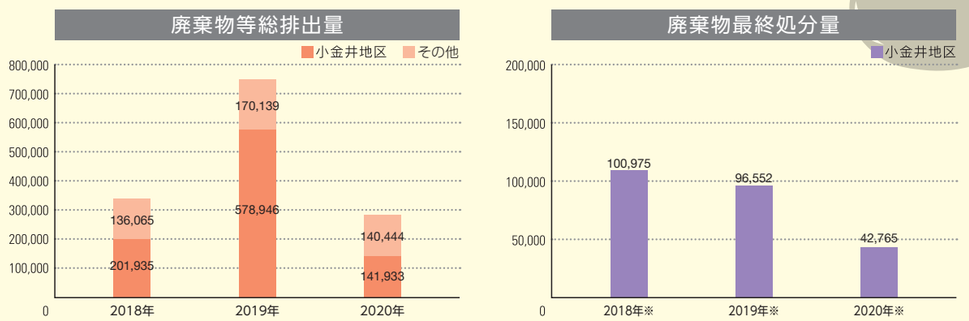
「東京学芸大学毒物および劇物取扱規定」に従い、教育・研究で使われる化学物質は適正な管理・使用を行っています。PRTR法の報告対象となる使用量に達するものはありませんが、年間使用量の多い上位４つの化学物質についての数値を記載します。



廃棄物

廃棄物等総排出量・廃棄物最終処分量（kg）

ゴミの分別、ペーパーレス化の推進および返納物品活用バンクなどにより、廃棄物の減量に努めました。



※2019年度は2015年度から保管していた再利用品目のパソコンをまとめて処分しました。またWindows7のサポート終了に伴い、パソコンを処分する量が増えました。（パソコンのみで379.024kg）

再生利用品目

（小金井地区2020年度）　単位：kg

紙類	94,880
ペットボトル	0
缶・金属･スプレー缶	3,330
パソコン	1,430

環境配慮促進法（記載事項等に関する告示）準拠状況

番号	記載必須項目	掲載ページ
1	事業活動に係る環境配慮の方針等	表２
2	主要な事業内容、対象となる事業年度等	表２・02～05
3	事業活動に係る環境配慮の計画	01・05
4	事業活動に係る環境配慮の取組の体制等	06
5	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等	07～12
6	製品等に係る環境配慮の情報	—
7	その他	—

お問い合わせ
財務・研究推進部　施設課

TEL　042-329-7163
FAX　042-329-7168
MAIL　kenchiku@u-gakugei.ac.jp

本報告書に関するご意見、ご感想、ご助言などをお待ちしております。これまで発行した環境報告書は東京学芸大学のウェブサイトからご覧いただけます。

www.u-gakugei.ac.jp/jouhou/01/

東京学芸大学 環境報告書 2021

編集・印刷：有限会社サンプロセス